

論文要旨

経営学研究科経営学専攻企業家養成コース

宮林哲司

戦後の日本は、欧米の技術、製品を改良し、低価格で製造、販売することで経済的に成長した。しかしながら現在では途上国にそのモデルを奪われてしまった。一方、米国は、インターネット、ドローンなどの革命的な技術・製品・サービスを生み出し続けている。日本は、かつてのビジネスモデル、あるいはこのような革命的な技術でも成果を出せずに、米国が創った市場の中でもがいている。こうした日米は、国の支援制度、企業戦略の差に起因する部分もあろうが、そもそも技術開発担当者が、何を開発したいと考えているのかに負うところも大きいと考えられる。

そこで、本研究では、日本と米国の技術開発担当者の意識に焦点を合わせて、何を開発したいと考えているのか、業務態度や満足度はどうであるか、各変数間の相関関係はどうであるかを実証的に分析する。

先行研究、自身の技術開発担当者時代の経験から、技術開発プロセスを、外部から認識されやすい『業務姿勢・態度』と、行動の起点となり外部からは容易に認識できない『意識』から構成されると仮定した。『意識』はさらに、教育、経験などに起因し、技術者自身が行いたいような技術開発を行いたいかという『意識1』と、業務への自発性、企業・組織へのエンゲージメントなどから構成される『意識2』に分けられるとした。その上で、技術開発担当者の意識を調査するため、上記の『意識1』、『意識2』、『業務姿勢・態度』の他に『意識1』に影響を及ぼす『きっかけ』、および『業務の実態』、『成果』についてアンケートを実施した。

日本は既存の技術・製品・サービスの改良が得意とされて来たが、アンケートによれば、技術開発担当者は将来的なテーマも実施したいとの意識があり、そのような技術開発を担当している方が満足度が高いことを確認できた。また、既存の技術・製品・サービスの改良を担当している場合は、満足度は高くはないが、企業へ貢献したいとの思いがあることも確認できた。企業へ貢献したいとの思いは、企業への帰属意識に基づくものであり、また、昇進等自身の利益のためでもあると考えられる。米国企業と比較して日本企業は、技術開発担当者の心理的反応の影響が強い可能性がある。

本研究により、これまであまり焦点が当てられてこなかった技術開発担当者の内面の一端を見ることができた。経営者目線の技術開発マネジメント方法に加え、技術開発担当者の意識を考慮することで、効果的な技術開発の評価・管理・促進方法を提案できる可能性がある。

一方で、技術開発担当者の意識には企業が影響を及ぼしていることが示された。今後、企業が技術開発担当者の意識にどのような影響を及ぼしているのかを解明すること、経済シ

システム、企業観なども考慮して技術開発担当者の技術開発プロセスモデルを精緻化することが今後の課題である。